

共生社会ホストタウンと公共スポーツ施設経営

ーインクルーシブな活動の創出に向けた施設類型化の試みー

上原 航聖

【目的】パラリンピック開催に際し政府主導のもとで取り組まれた共生社会ホストタウンは、①パラリンピアンとの交流、②心のバリアフリー、③ユニバーサルデザインの街づくりという3つの指針を通して、開催都市以外でも大会波及効果を取り込むことを見据えた事業である。共生社会ホストタウンに登録されている自治体では、それぞれの特徴を生かしつつ地域を巻き込んで共生社会の実現を目指した取り組みを展開してきた。政策という環境は公共スポーツ施設経営に影響を及ぼす。またスポーツ組織の環境適応行動は戦略との調和が重視される(山下,2006)。しかし、共生社会ホストタウンの活動と地域の公共スポーツ施設の関係性については、これまで注目されてこなかった。また、共生社会ホストタウンが目指すところの、持続的に展開するインクルーシブなプログラムを分析対象とした研究は少ない。したがって本研究では、各自治体における共生社会ホストタウンの取り組みを明らかにし、その活動状況と地域の公共スポーツ施設との関係性から、公共スポーツ施設を類型化することを第一の目的とした。また、類型別の特性を踏まえて、共生社会ホストタウンが目指す「インクルーシブで持続可能な活動」を展開している公共スポーツ施設の特徴を把握することを第二の目的とした。

組織は外部環境からさまざまな文化的影響を受け、独自の組織文化を生成する。本研究では組織内部と外部環境との相互作用を唱えたコンティンジェンシー理論に着目し、公共スポーツ施設を囲む外部環境として、共生社会ホストタウンの3つの指針を取り上げ、組織の内部特性として坂下(2002)が提唱する組織文化の表出としての「言語的シンボル」、「行動的シンボル」、「物理的シンボル」の3つのシンボルを取り上げた。外部環境から組織の内部特性にはたらきかける「コンテキスト」(戦略)は、「共生社会ホストタウンの3つの基軸」×「組織文化の3つのシンボル」により9つのマトリックスとして整理された。具体的には、首相官邸 web(2021)の「ホストタウンの推進について」のなかで挙げられている共生社会ホストタウンの登録状況を示す報告を参考に、該当市区町の取り組みを外部環境と内部特性から9つのマトリックスに落とし込むことにより30の質問項目を得た。ま

た、共生社会ホストタウンが目指すインクルーシブな活動を組織有効性として捉え、障害者が地域の一般公共スポーツ施設を利用するための 15 項目を設定した。このマトリックスをもとに、公共スポーツ施設の類型化およびその特徴を導いた。以上より本研究では、共生社会ホストタウンと組織文化の観点から障害の有無にかかわらず、インクルーシブなスポーツ環境を創出するための現状と課題を明らかにすることとした。そのうえで、共生社会ホストタウン終了後も持続可能なインクルーシブなスポーツ活動への関連要因を紐解くこととした。

【方法】本研究では、共生社会ホストタウンに登録されている全国 105 の市区町に所在する、一般公共スポーツ施設や障害者優先スポーツ施設を対象とした。対象施設は、登録自治体において自治体ホームページの報告で共生社会ホストタウンのイベントに参加した、あるいは対象となる自治体で障害者の受け入れに対して核となるスポーツ施設である。内訳は、一般的な公共スポーツ施設 163 施設及び障害者優先スポーツ施設 37 施設、合計 200 施設の選抜となった。回答は施設を代表する「スポーツ部門責任者」または、「指定管理部門責任者」とした。調査は、郵送法により無記名にて実施した。調査期間は、2022 年 5 月 20 日から 2022 年 6 月末日である。合計 92 通の回答があり、回収率は 46.9%である。なお、本調査は、立命館大学における人を対象とする研究倫理審査委員会より承認を得ている(受付番号:衣笠-人-2021-120)。

【結果および考察】92 の公共スポーツ施設は、外部環境から内部特性へはたらきかけるコンテキスト(戦略)30 項目にクラスター分析(ウォード法, 平方ユークリッド距離)を施すことにより 4 つのクラスターに分かれた。次に 3 コンテキスト 30 項目に因子分析(主因子法, ノーマルバリマックス回転)を施し、得られた 8 つの因子を用いて 4 つのクラスターを比較することにより、「消極型 n=27(29.3%)」、「イベント型 n=16(17.4%)」、「躍進型 n=25(27.2%)」、「保守型 n=24(26.1%)」と解釈した。「共生社会ホストタウン」における活動を積極的に行ったと考えられる「躍進型」は、全体の 3 割に満たない数字にとどまった。また、熱心な取り組みが見受けられなかった「消極型」も 3 割近く存在し、「共生社会ホストタウン」が地域の公共スポーツ施設まで完全に浸透しているとはいえないことが推察された。

4 つの施設類型と施設が所在する自治体の人口や施設内のスタッフ数といった人員規模についてみると、人員規模が小さい施設は「消極型」と「イベント型」に、規模が大きい施設は「躍進型」と「保守型」に概ね分かれた。共生社会ホストタウン加入前後の特徴としては「躍進型」が加入前も加入後も高い値を示している。「消極型」は全体的に値が低くなった。「保守型」は加入後の取り組みに対してあまり積極的ではない様子であった。「イベント型」はあまり高い値は示していなかったが、加入後にイベントや障害者スポーツを体験する機会について設ける動きがみられた。

4 つの施設類型別に障害者の利用方略についてみると、「躍進型」が最も高い値を示していた。施設内に限らず、外部の障害者優先スポーツ施設や学校等とも連携を行っていた。そのため多角的かつ持続的に、インクルーシブな利用を実現できるよう努めていることが示唆された。